

重要課題（マテリアリティ）の指標及び目標一覧

旭ダイヤモンド工業株式会社
最終更新日：2025年4月22日

目指す姿	重要課題（マテリアリティ）	取り組み項目	各取り組み項目の到達目標 （インパクト・企業価値観点）	KPI指標 （評価基準）	ハウンダリ （対象）	2030年度 中長期目標	2025年度 単年度目標	2025年度 行動計画
唯一無二	1.最先端のダイヤモンド工具等を通じた社会課題解決	（1）社会課題を解決する製品・サービス開発強化	社会課題の解決に貢献するとともに、関連自社製品の売上/利益が拡大する状態	①新製品・サービスの実用化件数 ②特許件数の拡大	連結（国内）	①24年度までの過去5年間の件数に対し+50% ②特許活用による新製品開発	①－ ②出願件数：2件以上/年	・適切な研究開発費の確保 ・新製品の開発促進およびオープンイノベーション事業の開拓
		（2）ダイヤモンド工具による省エネ・省資源化への貢献	ダイヤモンド工具の利用促進・性能向上により顧客の省エネ・省資源化へ貢献し、関連自社製品の売上/利益が拡大する状態	①自動車電動化関連工具強化プロジェクトの売上高伸び率 ②半導体関連工具強化プロジェクトの売上高伸び率	連結	新中計と整合	①前年度比+13% ②前年度比+13%	・個別プロジェクト推進による拡販強化と販売増
	2.期待を超える製品の安定供給	（3）事業継続計画（BCP）の強化	顧客へ安定供給で貢献し、社員が持続的に働ける場を提供することで、各ステークホルダーからの信頼獲得、企業価値向上につながる状態	①BCPの定期的見直し ②BCP関連の訓練・研修実施件数	連結（国内）	①1回以上/年 ②1回以上/年（全事業所）	①1回以上/年 ②1回以上/年（各工場）	・策定済のBCPにつき、体制・文書・運用の見直しの実施および最新化 ・各工場で実施する防災訓練に合わせた研修教育の拡充
		（4）製品・サービスの安全性と信頼性の確保	顧客へ安全性の高い製品・サービスを届け、顧客からの信頼獲得、企業価値向上につながる状態	品質クレーム件数削減率 （基準年：2024年度）	連結（国内）	△74%	△20%	・品質保証体制強化による不適合品発生 の抑制
		（5）サプライチェーンマネジメントの強化	ESG観点を含め持続的な調達体制を構築することで、安定供給および売上/利益の維持が図れている状態	①重要サプライヤー訪問件数 ②重要購買品の複数購買提案件数	連結（国内）	①312社以上/累積 ②210件以上/累積	①52社以上/年 ②35件以上/年	・サプライヤーの監査及び訪問 ・代替品の提案、新規サプライヤー提案
		（6）省力化・生産性向上	顧客への供給力向上、社員の負荷削減を実現するとともに、売上/利益が拡大する状態	一人当たり付加価値額	単体	12%向上/累積	2%向上/年	・自動化、工程改善、品質改善による生産性の向上や内製取込、素材費改善による外注費の低減
持続的な成長	3.脱炭素・資源循環型社会の実現に向けた自社の環境負荷削減	（7）温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動の緩和に貢献するとともに、炭素税負担等による利益影響を極小化している状態	GHG排出量削減率 （基準年：2018年度）	連結（国内）	△38.0% （10,366t-CO2）	△25.0% （11,804t-CO2）	・消費電力・エネルギー使用の合理化に向けた省エネ活動の推進 ・設備更新時における高効率設備への置き換え ・製造拠点における太陽光発電導入
		（8）環境マネジメントシステムの強化	環境負荷を低減するとともに、環境事故発生による企業価値の毀損を防止している状態	重大環境事故発生件数	連結（国内）	0件/年	0件/年	・環境パトロールの強化
	4.ガバナンス・リスクマネジメントの強化	（9）グローバルガバナンスの強化	グローバルでガバナンス体制を強化し、問題発生による企業価値の毀損の防止や、投資資金の流入を目指す状態	①旭ダイヤモンドグループのガバナンス体制強化 ②取締役会実効性評価の継続的なPDCA実施による実行性向上	連結	－	－	・継続的な取締役会の実効性の向上
		（10）ステークホルダーエンゲージメントの強化	各ステークホルダーとの対話を充実化するとともに、商取引・雇用・投資流入等の増加が期待される状態	①投資家との対話件数 ②開示内容の充実化	連結	①150件以上/年 ②－	①100件以上/年 ②－	・ステークホルダーに求められる適時・適切な開示や積極的な対話の推進
		（11）コンプライアンスの実践	各種コンプライアンスを遵守するとともに、コンプライアンス問題発生による企業価値の毀損を防止している状態	コンプライアンス関連の研修実施件数	連結（国内）	4回以上/年	2回以上/年	・適切な対象者・テーマを検討した効果的な研修の実施
		（12）情報セキュリティの強化	顧客情報を含む各種情報を安全に管理するとともに、情報漏洩等発生による企業価値の毀損を防止している状態	重大なセキュリティ事故発生件数	連結	0件/年	0件/年	・策定済の情報セキュリティポリシーに基づくガイドライン作成および社内浸透の強化
働きがい	5.働きがいのある職場づくりによる組織力の向上	（13）ワークライフバランスの実現	ワークライフバランスに配慮した労働環境を整備するとともに、労働生産性向上等による売上/利益が拡大する状態	①男性労働者の育児休業取得率 ②労働者の男女の賃金の差異 ③有給休暇取得率	単体	①80%以上 ②80%以上 ③75%以上	①75%以上 ②80%以上 ③60%以上	・仕事と子育ての両立支援を目的とした各種制度の導入 ・柔軟な有給休暇取得制度の導入および活用に向けた啓発活動の実施
		（14）安全衛生の確保	社員の安全に配慮するとともに、持続的な生産活動が行える状態	労災発生件数	連結（国内）	0件/年	0件/年	・各事業所における安全衛生施策の実施および強化
		（15）健康経営の推進	社員の健康に配慮するとともに、持続的な生産活動が行える状態	①健康優良法人の認定に向けた取り組み ②特定保健指導の実施率向上 ③健康診断の受診率維持	単体	①健康経営に向けた環境整備 ②95%以上 ③100%	①健康宣言 ②85%以上 ③100%	・従業員の健康を支える環境づくりの推進 ・生活習慣病対策とした保健指導の推奨 ・全従業員の健康診断実施に向けた周知徹底
		（16）人材の採用・育成の強化	雇用・育成を通じて社員に貢献するとともに、労働生産性向上等による売上/利益が拡大する状態	①離職率 ②正社員採用者数 ③採用者に占める女性比率	単体	①2.0%以下 ②50名以上/年 ③30%以上	①2.0%以下 ②50名以上/年 ③25%以上	・事業の成長に必要な人材を確保するための採用手法多様化 ・多様な人材の適切なタイミングでの登用と、次世代を担う人材の育成 ・人材育成方針に基づき、従業員の成長を促進する土台の構築 ・自己申告情報の配置転換活用と、全社的な適材適所の実現